

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2020年8月7日

【四半期会計期間】 第150期第1四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 株式会社ソトー

【英訳名】 SOTOH CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 上田 康彦

【本店の所在の場所】 愛知県一宮市籠屋五丁目1番1号

【電話番号】 0586(45)1121(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 小澤 活人

【最寄りの連絡場所】 愛知県一宮市籠屋五丁目1番1号

【電話番号】 0586(45)1121(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 小澤 活人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第149期 第1四半期連結 累計期間	第150期 第1四半期連結 累計期間	第149期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	3,156,726	2,281,537	11,219,207
経常利益又は経常損失( ) (千円)	260,242	58,627	358,176
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失( ) (千円)	178,552	91,406	97,755
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,495	144,677	329,668
純資産額 (千円)	14,332,076	13,700,109	13,746,362
総資産額 (千円)	17,414,808	16,232,587	16,362,649
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期(当期)純損失 ( ) (円)	14.03	7.18	7.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	82.3	84.4	84.0

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。  
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、経済及び社会活動が大幅に停滞したことで、国内経済が急速に悪化し極めて厳しい状況となりました。

繊維産業におきましては、昨年10月の消費税増税により消費の落ち込みが懸念されていた中において、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言の発令もあり、外出自粛、商業施設の休業等の影響が大きく、衣料消費が大幅に冷え込んだことや受注活動が停滞したこと等により、極めて厳しい市場環境となり、依然その状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループは、優れた感性と技術で新しい「価値」を創造するとともにグローバル展開を図り、安定的・持続的成長の実現を目指しております。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高22億8千1百万円（前年同期比27.7%減）、営業損失1億1千万円（前年同期は営業利益2億6百万円）、経常損失5千8百万円（前年同期は経常利益2億6千万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失9千1百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益1億7千8百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります

##### （染色加工事業）

昨年の暖冬の影響により、秋冬物の受注減が懸念されていた中で、新型コロナウイルス感染症拡大による百貨店等の商業施設の休業等の影響を受けて、期中での受注が大幅に減少したこと等により、織物が8億6千6百万円（前年同期比21.0%減）、ニットが6億7百万円（前年同期比34.9%減）となり、売上高14億7千3百万円（前年同期比27.4%減）、営業損益につきましては、設備費等の固定費の削減を図ってまいりましたが、大幅な売上減少の影響により、営業損失1億6千3百万円（前年同期は営業利益1億1百万円）となりました。

##### （テキスタイル事業）

昨年10月の消費税増税や暖冬の影響により厳しい受注環境が予想されていた中で新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、染色加工事業と同様に、市場の低迷等の影響が大きく、売上高6億7千4百万円（前年同期比32.1%減）、営業損失5千1百万円（前年同期は営業損失0百万円）となりました。

##### （不動産事業）

売上高1億3千3百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益1億3百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

## 財政状態の状況

### (資産)

当第1四半期連結会計期間の資産は、前連結会計年度に比べ1億3千万円減少し、162億3千2百万円となりました。主な要因は、投資有価証券が3億3千8百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が1億9千8百万円減少、現金及び預金が1億1千4百万円減少、繰延税金資産が7千7百万円減少したことであります。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度に比べ8千3百万円減少し、25億3千2百万円となりました。主な要因は、未払費用が7千5百万円増加、繰延税金負債が4千3百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が1億8百万円減少したことであります。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度に比べ4千6百万円減少し、137億円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が2億3千7百万円増加しましたが、配当金の支払1億9千万円及び親会社株主に帰属する四半期純損失9千1百万円を計上したことにより、利益剰余金が2億8千2百万円減少したことであります。

### (2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、2千2百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### (5) 生産、受注及び販売の状況

当第1四半期連結累計期間において、前年同期で染色加工事業セグメント並びにテキスタイル事業セグメントにおける受注及び販売の実績に著しい減少がありました。その内容については「経営成績の状況」に記載しております。

### (6) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,933,757	13,933,757	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	13,933,757	13,933,757		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日		13,933		3,124,199		359,224

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,206,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,716,300	127,163	
単元未満株式	普通株式 10,557		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,933,757		
総株主の議決権		127,163	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ソトー	愛知県一宮市籠屋 5 1 1	1,206,900		1,206,900	8.6
計		1,206,900		1,206,900	8.6

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,216,948	2,102,420
受取手形及び売掛金	2,200,282	2,001,636
完成品	528,936	519,808
仕掛品	399,120	392,504
原材料及び貯蔵品	344,640	340,692
その他	208,649	194,327
貸倒引当金	12,956	8,780
流動資産合計	5,885,621	5,542,609
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,377,167	1,342,011
機械装置及び運搬具(純額)	1,286,005	1,257,083
土地	1,353,319	1,353,319
リース資産(純額)	38,943	37,033
建設仮勘定	30,174	54,462
その他(純額)	73,258	70,156
有形固定資産合計	4,158,868	4,114,067
無形固定資産		
その他	71,477	66,153
無形固定資産合計	71,477	66,153
投資その他の資産		
投資有価証券	5,357,740	5,696,067
退職給付に係る資産	389,567	389,552
繰延税金資産	249,059	171,647
その他	251,612	281,498
貸倒引当金	1,297	29,007
投資その他の資産合計	6,246,682	6,509,757
固定資産合計	10,477,027	10,689,977
資産合計	16,362,649	16,232,587



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	586,036	477,761
1年内返済予定の長期借入金	3,000	3,000
リース債務	8,251	8,251
未払法人税等	40,458	21,235
未払費用	262,338	337,799
役員賞与引当金	5,000	1,500
その他	605,554	649,819
流動負債合計	1,510,638	1,499,367
固定負債		
長期借入金	11,250	40,500
リース債務	30,255	28,193
退職給付に係る負債	721,787	715,835
長期預り保証金	279,054	142,164
繰延税金負債		43,117
資産除去債務	63,300	63,300
固定負債合計	1,105,648	1,033,110
負債合計	2,616,286	2,532,477
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,124,199	3,124,199
資本剰余金	1,341,568	1,341,568
利益剰余金	10,443,648	10,161,340
自己株式	1,362,223	1,362,251
株主資本合計	13,547,193	13,264,856
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	232,067	469,902
退職給付に係る調整累計額	32,898	34,649
その他の包括利益累計額合計	199,169	435,252
純資産合計	13,746,362	13,700,109
負債純資産合計	16,362,649	16,232,587

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	3,156,726	2,281,537
売上原価	2,654,136	2,115,876
売上総利益	502,590	165,661
販売費及び一般管理費	295,864	276,589
営業利益又は営業損失( )	206,725	110,928
営業外収益		
受取利息	8,958	11,308
受取配当金	40,476	36,100
投資事業組合運用益	2,794	2,815
その他	3,552	4,051
営業外収益合計	55,782	54,277
営業外費用		
支払利息	79	65
売上割引	327	287
為替差損	747	616
支払手数料	848	817
その他	261	190
営業外費用合計	2,264	1,976
経常利益又は経常損失( )	260,242	58,627
特別利益		
固定資産売却益	64	839
補助金収入	10,924	
特別利益合計	10,988	839
特別損失		
固定資産処分損		3,924
違約金	1,957	
特別損失合計	1,957	3,924
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	269,274	61,711
法人税等	90,722	29,694
四半期純利益又は四半期純損失( )	178,552	91,406
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	178,552	91,406

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	178,552	91,406
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	172,113	237,834
退職給付に係る調整額	4,943	1,750
その他の包括利益合計	177,056	236,083
四半期包括利益	1,495	144,677
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,495	144,677

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症による業績への影響についての仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
受取手形割引高	81,166千円	64,934千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	166,268千円	161,399千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	254,536	20	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	190,901	15	2020年3月31日	2020年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	染色加工事業	テキスタイル事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,029,746	993,284	133,694	3,156,726		3,156,726
セグメント間の内部売上高又は振替高	93,328	498	5,961	99,787	99,787	
計	2,123,074	993,783	139,655	3,256,513	99,787	3,156,726
セグメント利益又は損失( )	101,945	212	104,992	206,725		206,725

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	染色加工事業	テキスタイル事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,473,770	674,393	133,373	2,281,537		2,281,537
セグメント間の内部売上高又は振替高	53,801	4,909	3,915	62,626	62,626	
計	1,527,572	679,302	137,288	2,344,164	62,626	2,281,537
セグメント利益又は損失( )	163,260	51,228	103,560	110,928		110,928

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失( )	14円03銭	7円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	178,552	91,406
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	178,552	91,406
普通株式の期中平均株式数(株)	12,726,807	12,726,761

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月7日

株式会社ソトー  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新家 徳子

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 昌紀

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソトーの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソトー及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。



#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。